

発達困難を有する非行少年の発達支援と地域移行支援に関する調査研究

—少年院の在院者および退院者調査を通して—

内藤千尋（山梨大学大学院総合研究部教育学域教育学系准教授）

田部絢子（金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授）

小山定明（法務省矯正局総務課長）

池田敦子（東海学院大学人間関係学部教授）

高橋 智（日本大学文理学部教育学科教授・東京学芸大学名誉教授）

<要 旨>

少年院在院者の「声」・支援ニーズの面接法調査をもとに、発達困難を有する非行少年の発達支援と地域移行支援に関する改善課題を検討した。とくに、少年院3庁において実施した「医療処置課程・支援教育課程・社会教育課程」に指定された少年のうち、発達困難を有する少年への半構造化面接法調査結果から、「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」の意義・有効性および改善課題を明らかにした。

少年の更生・「育て直し」に向けた教育支援を行う少年院において、発達支援の観点から処遇が再検討されていることや処遇のガイドライン（「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」）が示されたことは大きな意味をもつ。その上でさらに、学校教育の導入、現代に適合する基礎的環境整備や合理的配慮に基づく発達支援の提供、少年本来の「良さ」が十分に発揮できない少年院独特のルール改善等が、当面する緊要な検討課題である。

<キーワード> 発達上の課題・困難，非行少年，少年院，発達支援，

「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」

1. はじめに

矯正施設において行われる各種指導や支援等は、大きく「再犯・再非行の防止」と「健全な育成のための『育て直し』」の2つに分類される。少年院においては特に後者に重点が置かれ、なかでも「処遇の個別化の原則」として、「時代や社会の変化とともに、少年の性格、心身の状況及び発達の変化にも配慮しつつ」効果的な処遇を行うことが求められている。

少年院では入院少年の質的な変化や今日的な観点から処遇課程が改編され、発達上の課題・困難を有する少年のニーズに対応すべく「支援教育課程Ⅲ（N3）」の設置や「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」が全庁に配布（2016年6月）された。

筆者らはこれまで医療少年院及び「支援教育課程Ⅲ」の矯正教育課程に指定された発達障害・知的障害等の発達上の課題・困難（以下、発達困難）を有する少年を中心とした面接法調査を実施してきた。2016年より実施し、現在までの6年間に4か所の少年院においてのべ約300名の少年に対する調査を通して、入院前に

見られた発達困難が、少年院における安定した規則正しく構造化された生活環境の保障（住まい、食事、衣服、睡眠、入浴、生活リズム、健康管理、歯科治療など）とともに、法務教官等からの丁寧な関わりや信頼の形成を通して「生活と発達の土台」が大きく調整され、入院前の各種の発達困難が表面化しなくなっていることを確認してきた（内藤・小山・佐野ほか（2018）、高橋・内藤・田部：2020）。

少年は発達課題の根本を明らかにする過程を経ると、少年が本来的に有している「主体性と発達力」が伸長し、少年自身で成長・発達を実現していく。彼らの発達を保障するためには、何より少年本人の「声」からその発達課題や支援ニーズを丁寧に探り、関係機関との連携のもとに長期的かつ継続的な支援が不可欠である。

さて、法務省矯正局（2016）『発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン』（以下、ガイドライン）では、障害名や診断・判定の有無にとらわれず、処遇に対して「本人の発達を保障する」という観点で「個々の発達上の課題やニーズに対応する」ことが目的とされている。また、支援にあたっては、①

本人の話を聴く、②安全安心な環境をつくる、③職員が専門的な知識を身に付け連携する、④ストレングスモデルに基づく指導を行う（できないところより「できるところ」への着目）、⑤移行支援を行うという5つのポイントが挙げられている。

ガイドラインは、少年の鑑別・情報収集・少年の理解から処遇、移行支援まで、支援に関する幅広く網羅されている点が特徴であり、全庁配布後には、「支援教育課程Ⅱ（N2）」を主にガイドラインに沿った支援がなされている。さらにガイドラインでは、発達困難を有する在院者の情報収集の一つの観点として感覚情報調整処理の困難、不安・緊張・ストレス等が現われやすい身体症状・身体感覚に着目し、身体感覚に関するチェックリストが添付されている。

以上をふまえて本稿では、発達困難を有する少年への面接法調査結果から、ガイドラインの意義・有効性および改善課題を中心に検討していく。

2. 方法

少年院3庁を対象に「医療処置課程・支援教育課程・社会教育課程」に指定された少年のうち、発達上の課題・困難を有する少年への半構造化面接法調査を実施した。少年への質問項目は、「入院前の様子（家庭・学校生活・対人関係等）」「少年院での生活（生活面・対人面・学習面）」「将来の夢、進路」である。回答は共同研究者複数名により KJ 法を用いて整理・ Kategorizationを行った。

倫理的配慮として、本研究遂行の際には法務省矯正局少年矯正課・調査対象少年院と調査・研究統括責任者（高橋智日本大学文理学部教授・東京学芸大学名誉教授）との協定書・研究ガイドラインを締結した。面接法調査の協力は少年本人・保護者の自由意思とし、協力の際には承諾書に署名いただいた。調査結果は統計的处理を行うため、個人・団体が特定されることはない。

3. ガイドラインの意義・有効性

これまでに面接を行った少年において、発達障害・知的障害の発達特性が直接的に非行等に結び付いたというケースはほぼ皆無であり、障害・発達特性への無理解・いじめ、居場所のなさ、学習空白（不就学・退学）、親の疾病・ネグレクト・虐待等の養護問題等の生育環境により、多様な困難さを併せもつ可能性や二次障害の

影響が大きい事例が大半であった。

彼らの困難さのなかには、不安・緊張・ストレス等が原因と考えられる「睡眠の困難さ」「疲れやすさ」等の身体症状、「大きい音や声が苦手」などの感覚過敏による生活の困難さや、地域移行支援に関する支援ニーズも回答された。

「発達障害」と「発達困難な状態」は区別が難しいが、ガイドラインでは器質的な面に焦点を当てるのではなく、本人の「発達を保障する」という観点から個々の発達困難やニーズに対応することがめざされており、マニュアルとして対応を固定化しない点や「障害特性」に限定しない点は大きな意味をもつと考えられる。

発達困難を有する少年にはすべて高度な専門性や個別プログラム、個別の取り出しが求められるわけではなく、少年の言動の背景にある多様な不安・緊張・恐怖・抑うつ・ストレス等を受けとめ、少年と共にその不安等の背景要因を明らかにすることが重要である。その点に関わりガイドラインでは、身体症状・身体運動感覚の視点が取り入れられたことで、本人が自覚していない、あるいは言葉にできない身体運動感覚情報を把握する手がかりが示された。

発達障害・知的障害等の発達困難を有する少年に対する支援は、従来も少年院における試行錯誤のもとで支援が行われてきているが、ガイドラインが示されたことで、少年に対する理解や個々のニーズに沿った支援のあり方を検討する大切な指標となることが想定される。

これまで少年院においては処遇の基本となる安定した規則正しい生活環境や「諦めない」職員の丁寧な関わりを通して発達の調整がなされていた。院内での生活過程で、教官との信頼関係構築による安心・安全や自己肯定感の回復に加え、将来の具体的な夢や目標が設定されたことで、彼らの成長や発達の状態が少年本人の回答に表れているだけでなく、身体症状の軽減の様子からも推察された。

4. ガイドラインの改善課題の検討

4.1 基礎的生活環境の改善・拡充整備

少年院が行う生活支援と教育・発達支援を保障していくための基礎的生活環境（衣食住、保健・衛生・健康、睡眠環境等）の改善・拡充整備が強く求められている。

少年との面接では、特に入浴・衛生面や冷暖房・施設環境の改善に関する要望・ニーズが多く挙げられた。具体的には、入浴に関して「湯船の湯で、湯にもつかるし、洗いもす

るというのは、垢など浮いているものも多くて衛生面のこともとても気になり、とても嫌だ」という声や「入浴のない日は汗が気になり眠れない」の睡眠困難の要因となる等、においに対する過敏、入浴できないことでのストレス等が示された。

また、猛暑や厳寒期において冷暖房の不十分さにより、熱中症やしもやけ、暑さ（寒さ）による睡眠不足が回答されている。発達困難を有する者には障害特性や自律神経系の不調・不全から体温調節等が困難な場合も少なくない。

これまで必要最低限の生活環境設定や保安上の理由等から入浴・冷暖房使用等に制限があることはやむを得ないと解釈されてきたが、少年院への入院自体が自由の制限であり、加えて入浴制限等に伴う身体不衛生、冷房の未整備に伴う熱中症等の健康被害は人権侵害になりうるものであり、施設環境改善が強く求められる。

4.2 「本人の話を聴く」：対話的で伴走的な発達支援

法務教官を主とする職員による面接では「本人のことは本人に聴くのが一番の理解と支援である」との考えから、少年本人が有する生きづらさや支援ニーズに関して耳が傾けられている。

「本人から聴く」という傾聴の姿勢が少年の職員に対する安心感や信頼感にもつながることから、処遇の基盤を築く効果的な方法であるが、さらに支援につなげていくためには「対話的（ダイアログ）」の観点によるやり取りが課題といえる。発達困難を有する少年のなかには、記憶の課題やこれまでの負の経験が影響して、本人の中でストーリーのすり替えが起こっている場合もあるため、本人のストーリー（主観）を客観的に捉えなおし、整理して伝えていくことが必要である。

少年は教官に「共に考えてくれる大人の存在」を求めていることが面接から挙げられた。本人の成長・発達のために彼ら自身が振り返りや考える機会は不可欠であるが、「対策を考えていきたいが、なかなかその場面をイメージすることが苦手で、その場面にあった具体的な対策・行動を考えることが難しい」ことや「同じ失敗は絶対にしたくない」と思っているからこそ慎重になっているが、逆に言うべきことが言えていないこともあると

思う」「先生方は話を聞いてくれるが、どちらかというと『自分で考えなさい』という感じなので、自分と一緒に考えてくれると良い。もう少し考える際のヒントがほしい」といった願いを有している。

本人の発達課題や状況を可視化し、問題を共有したうえで解決策を本人との対話により共に探っていく「伴走的な発達支援」が求められている。

4.3 身体症状への着目：「身体感覚に関するチェックリスト」の活用と解釈

ガイドラインでは発達困難を有する在院者の情報収集の一つの観点として、感覚情報調整処理の困難さや不安・緊張・ストレス等が現れやすい身体症状・身体感覚に着目され、身体感覚に関するチェックリストが添付されている。チェックリストにより在院者が自身の身体の状態を訴えやすくなるほか、発達障害に限らず、被虐待の場合にはフラッシュバックとともに頭痛・腹痛・身体痛みやめまい・気持ち悪さ等の体調不良として身体症状にあらわれる。

身体症状に対する十分な理解と対応が、本人との信頼関係構築の大きな一步になることが期待できる。例えば、集団生活の中で単なる「不注意・注意転動」の特性を有しているとみられる行動の背景には「元々音に敏感で、音のする方をつい見てしまう。面接しているときの廊下の音楽や椅子の音、外の水の音なども気になる。集団生活で音が気になりすぎてつらいということはないが、反射的に音の方に意識を向けてしまう」「夜眠れず、2、3時間しか寝ていない。少しの物音で起きてしまうし他生のいびきもひどい。耳栓が欲しいと要望をだしているが、まだ許可されていない」「緊張したり頑張ろうとすると余計に身体が動いてしまう」といった状況も回答されている。

そのため、身体症状（チェックリスト結果）は、その日の不安・緊張・ストレス等や体調、自然環境（気温・湿度・気圧等）の状況によって、自律神経系、免疫・内分泌系の機能などが変動して感じ方が大きく変わること配慮しながら、身体症状の背景にある少年の不安・緊張・恐怖・抑うつ・ストレス等の状態把握に努め、柔軟な対応を検討することが課題といえる。加えて検討の際には障害

者差別解消法による「合理的配慮」の観点も必要である。

4.4 「安全安心な環境」:システムや教育内容

入院以前の生育歴等により、強い対人不信・防衛的反応・愛着形成困難等を示す少年は、安心できる環境のもとで処遇が行われることを求めている。入院当初、「かまってほしい」「自分のことを見てほしい」サインとして多様な「お試し行動」をしていた少年も、その多くは教官の丁寧な関わりと信頼関係構築により安心感が得られることで落ち着き、成長・発達へと繋がっていく。

他者との集団生活のなかでは多様な不安やトラブルがストレスとなるが、なかには身体を動かすことや声を出すことで調整してストレスに対応していることが面接からうかがえた。少年のニーズとして比較的多く挙げられたのは「筋トレばかりではなく、球技等をもっと行いたい」ということであった。

少年らはその理由として「球技や集団競技をやりたい。(少年院の特性上)難しいことはわかるが、目的のない筋トレばかりで、だから再犯するのではないかとすら思える」

「スポーツには痛さも悔しさもあるが、それらも含めてスポーツを通して学ぶことは多いのではないかな。自分の体を鍛えるのも、ある競技をうまくやりたいという目的のもとにすることで積極的になると思うし、体を鍛えるには食べ方の調整なども知ったりする必要があると思う。試合をすることで、チームメイトとの協調や相手との向き合い方も学ぶような気がする。だからこそ「個人で鍛える」のではなく、もめごと懸念されるけれど、どんどん試合をして、その中で重要なことを学んだらいいのではないかな」と語り、ストレス等の解消だけでなく、同世代の集団だからこそ学べる機会を求めている。

そのほか、リラックスできる音楽の時間の削減等により、ストレスを適切に解消できる機会が減少したことを訴える少年もいた。

他者とのコミュニケーションや対人関係が決して得意ではない彼らだからこそ「学校のように委員会制度を設け、各寮から委員を選出して少年院全体で少年が主体的に運営にかかわり、社会でも自律していくための責任感を学ぶ機会を作るべきだと思う」「寮の集会は以前からあまり良い雰囲気ではなく、相手を威圧することが多い雰囲気だったので、委

員会制度などを導入して、集会などでもちゃんと意見を言い合える場にしたい」等の願いも挙げられている。

発達困難を有する少年も、安全・安心な環境と信頼できる専門家の支援のもとで、十分に成長・発達することが可能である。ある少年は「ここでの厳しさも枠づけも含めてすべてに意味があり、自分にとってプラスになるものと捉えている」と述べた上で、「もう少し自分で考えて自分なりにできる行動範囲を広げてほしい」と語ったが、そのような機会の充実も今後の検討課題の一つといえる。

4.5 「ストレングスモデル」:本人の強みの把握と自己理解の促進

ガイドラインでは少年の困難にばかり注目するのではなく、「本人の強み」・ストレングスに基づく支援が求められている。それとともに、困難さを含めた自己理解を促していくことも重要である。

少年は自己理解に関わり「ここでは他者から自分がどのように見られているかを客観的に意見をもらえのが良い」「他生から「伝達」をうけたときも「一つの考え」として受けとめるように意識してい」くなかで少年自身の行動特徴や課題を自覚している様子がうかがえた。

他方で「自分が自分を認めてあげられない」ことや、入院以前の不十分な診断告知・説明により「自分が何者か分からない」「自分はおかしい人なのではないかな」といった不安を有する少年の事例もみられる。支援にあたっては、医師による専門的説明のほか「先生方(筆者ら)のコメントから学べるし、自分のことも気づけるようになったと思う」

「ユースフルノートには思ったことをかけるので楽しい。休日の余暇時間にノートを書く時間がストレスの解消になっている」「ユースフルノートに取り組むようになってから、自己理解ができるようになったと自分でも感じる」等の少年の声が回答された。

医師が対応した事例では「障害や特性について具体的な説明をしてもらった。知ることができてすごく安心した。障害を自分の行動の言い訳に使おうとは思わなかったし、ただただ、自分の状況を知ることができて嬉しかった。普段、先生の説明や勉強のところで分からなくなってしまう理由が分かった」ことで自己理解や安心感に繋がっていることも確認されている。

4.6 「移行支援」：段階的な移行支援と環境調整

少年院での生活や教育支援を通して成長・発達した少年も、出院後に自立していくためにはさらに継続的支援が必要である。そのために出院後の支援者に対して、十分な引継ぎを行い、在院中から関係機関と連携して、本人の生活を見守る体制整備が求められている。近年では、再非行防止の観点からも、保護観察所との連携強化や修学・復学支援にも重点が置かれている。

出院後に対する少年の不安は多岐に渡るが、非行の「痕跡」に加え、家庭環境・経済的理由を背景に具体的な進学・移行先が決定できずに出院をむかえるケース、先の見通しがもちにくいことや就労継続の不安に対する具体的対応において課題が残るケースが少年の回答からも挙げられた。

少年院では一般社会への適応・自立に向けた教育支援が行われているが、少年の出院後の不安の大きな要因は「社会（一般社会・地域）」と少年院の距離にあることを少年も指摘している。それゆえに「社会から隔離されている感覚はつらい」「少年院も「社会」という枠に収めて（位置付けて）、少年院を出て初めて社会を経験するのではなくて、ここで失敗したら、社会でも失敗することを「練習」「体験」することも必要ではないか。出てからの少年院と社会のギャップを少しでも小さくできるような段階的な練習の具体的なプログラムが必要だと思う」といった要望が挙げられている。

従来より出院準備期の段階的プログラムは設定されているが、環境の変化に慣れるまで時間を要することや「想像力」に係る発達困難を想定して、例えば医療少年院「あすなろ寮」のような出院準備の具体的教育内容の検討が求められている。

段階的な移行として北欧諸国や国内の短期少年院における移行支援（少年院等から外部機関へ通学・通所）のように、出院後の入所施設や就労先に入院中に試験的に訪問する機会の拡充も求められている。また「出院後の生活ではストレスのコントロールが課題」

「出た後に必要な支援としてはカウンセリングというか、話せる相手・相談相手がいてほしい」声もあり、保護観察所・保護司を含む支援機関・支援者とのマッチング期間を十分に設けるなどの検討が課題と言える。

ガイドラインでも移行支援に関わり、特別調整の対象者選定や保護観察所との連携が明記されている。障害の診断・判定や障害者手帳に対する少年・保護者に対する説明では、障害者手帳を取得するメリットを理解させたうえで取得を促す方法について言及されている。入院以前に医療機関等で診断・告知をされている場合があるが、本人の理解に繋がらずに「自分は何か変なのではないか」という不安になっているケースも挙げられている。

診断・判定を受けることや障害者手帳の取得説明の際には、社会福祉士との連携以前に本人の自己理解を促していくことが求められる。本来、障害者手帳は「レッテル」を貼ることではなく、安心して生きていくための「人生のパスポート」（必要な時のみ提示、使用の有無は自身で判断、多様な公的支援が受けられる等）であることについて少年院にて共通認識をもつことが課題である。

大半の少年の帰宅先は保護者のもとであり、支援に向けて保護者の理解や協力が大きな課題である。少年に対する理解や成長・発達の変化の状況、親子関係の改善に向けて面会の機会が大きく影響すると考えられる。

「面会において両親に勇気を出して話したことで、両親は自分のことをきちんと見てくれていたということに気付けた」という一方、「30分という短い時間で話をして、親にも悲しい気持ちにさせて帰らせてしまっただけはないかと考えて、どう話していいのかわからなかった」ことや「移動の時間をかけて来てくれているので、もう少し長く話をしたい」といったニーズへの対応が課題といえる。

4.7 発達支援の教育体制の構築：学校教育の導入

障害等の診断・判定の有無にかかわらず、不就学や退学による学習空白等のために学習困難を示す少年は多い。近年では再非行防止の観点からも就学・学習支援の取り組みとして高等学校卒業程度認定試験の重点実施、外部教育機関による学習支援、通信制高校との連携による就学機会保障の実施はきわめて重要である（NHK 学園高等学校：2018）。

矯正教育の中心となる生活指導は発達困難を有する少年の成長・発達に繋がっており、少年院が長年にわたり蓄積してきた教育支援の効果は大きな意味をもつ。

その一方で多様な学習困難を有する少年が増えてきている現状では、少年院だけで発達困難を有する非行少年の教育支援を行うには限界がある。例えば、教育支援（学校教育）の充実を図るためには少年院に学校教育を導入する（高校・特別支援学校の分校・分教室の設置等）ことで、生活支援と学校教育の両面から少年の発達を保障していくことが可能となる。このことは少年が「少年院に入って初めて勉強したいと思うようになり」「勉強が苦手だったからこそきちんと教えてほしい、学びたい」というニーズがとても多いこともその根拠である。

「どの段階までの勉強ができていいのか、その個々の状況に応じて処遇や指導を調整して学び直す機会を保障したら、出院後の生き方が広がるのではないか」「ここにいる機会を活かして学校の学びをやり直す機会も欲しい。高校認定試験よりも前段階の小中学校の学びを教えてほしい。入院する前にできなかったことやうまくいかなかったこと、諦めていたことにチャレンジすることができれば、出院するときに少しでも自信を持てるのではないかと思う。ここにいるほとんどの少年が学校では勉強についていけなくなっているの、個別指導や基礎から学べる学校のような教育を受けやすい環境を作ってほしい。ワークブックで個別にやっていくだけでは難しい」「高卒認定試験は試験なので、点数が取れているか取れていないかでばっさりと切られてしまってそこで終わるが、学校であれば赤点とかでも追試とかでもう一度受けるチャンスがあるので、そういう風にできると良い」等が回答されている。

少年の意欲を尊重し、出院後の進路（高校・専門学校・大学等への進学）の可能性を広げていくためにも不可欠な検討事項であると思われる。

5. おわりに

本稿では、筆者らが取り組んできた少年院在院者の「声」・支援ニーズの面接法調査をもとに、発達困難を有する非行少年の発達支援と地域移行支援に関する改善課題を検討した。とくに、少年院3庁において実施した「医療処置課程・支援教育課程・社会教育課程」に指定された少年のうち、発達困難を有する少年への半構造化面接法調査から、「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」

の意義・有効性および改善課題を中心に検討してきた。

少年の更生・「育て直し」に向けた教育支援を行う少年院において、発達支援の観点から処遇が再検討されていることや処遇のガイドラインが示されたことは大きな意味をもつ。その上でさらに、学校教育の導入、現代に適合する基礎的環境整備や合理的配慮に基づく発達支援の提供、少年本来の「良さ」が十分に発揮できない少年院独特のルール改善等が、当面する重要な検討課題である。

ガイドラインでは支援教育課程Ⅱ（N2）がその主対象となっているが、筆者らの面接調査では、教育課程の違いにかかわらず発達困難を有し、支援が必要な少年が実に数多く在院していた。こうした少年は、発達障害の診断・判定の有無にかかわらず、「支援教育課程」のみならず、どこの少年院にも多数入院していることは想像に難くない。

処遇課程にとらわれず、彼らの成長・発達を保障していくためには、ガイドラインの視点と内容をふまえた見立てと対応の工夫、実際の取り組みと振り返りを実施していくことが肝要である。そして、少年の言動の背景にある多様な不安・緊張・恐怖・抑うつ・ストレス等をまずは受けとめ、少年とともにその不安等の背景要因を明らかにし、解決方法を一緒に考えていく「対話的」「伴走的」な発達支援を行うことが求められている。

【附記】本研究の実施にあたり少年院の在院少年の皆様、ご協力をいただいた少年院の法務教官、法務省矯正局少年矯正課の皆様にご感謝申し上げます。

文献

法務省矯正局（2016）「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」。

内藤千尋（2018）少年非行・矯正教育における発達障害等の発達上の課題・困難を有する少年の実態と発達支援に関する調査研究、博士（教育学）学位論文、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程。

内藤千尋（2021）『発達障害等を有する非行少年の発達支援に関する研究』風間書房。

内藤千尋・高橋智・法務省矯正局少年矯正課（2015）少年院における発達障害等の特別

な配慮を要する少年の実態と支援に関する調査研究—全国少年院職員調査を通して—, 『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』 66。

内藤千尋・田部絢子・石川衣紀・高橋智 (2016) 北欧における非行少年の発達支援の動向—スウェーデンの国立触法少年教育施設の取り組みから—, 『刑政』 127 (3), 公益財団法人矯正協会。

内藤千尋・高橋智 (2017) 北欧における非行・薬物依存・犯罪を有する青少年の発達支援の動向—スウェーデン・デンマークの当事者支援を中心に—, 『矯正教育研究』 62, 日本矯正教育学会。

内藤千尋・田部絢子・高橋智 (2017) 発達障害等の発達困難を有する非行少年の社会的自立・地域移行の実態と支援に関する調査研究—全国の保護観察所職員・保護司等の調査から—, 『SNE ジャーナル』 3 (1), 日本特別ニーズ教育学会。

内藤千尋・田部絢子・高橋智 (2018) 発達障害等の発達上の課題・困難を有する非行少年の地域移行・定着の実態と支援に関する調査研究—全国の保護観察所・更生保護施設・保護司等の調査から—, 『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』 69。

内藤千尋・小山定明・佐野雅之・田部絢子・高橋智 (2018) 少年院における発達上の課題を有する少年の困難・支援ニーズの実態と発達支援の課題—「支援教育課程Ⅲ (N3)」在院者への面接法調査を通して—, 『矯正教育研究』 63, 日本矯正教育学会。

内藤千尋・石川衣紀・田部絢子・高橋智 (2020) 北欧の刑務所における発達困難を有する若者受刑者の特別ケアの動向—フィンランドとノルウェーの刑務所訪問調査から—, 『松本大学教育総合研究』 4。

NHK 学園高等学校 (2018) 「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」 高等学校定時制・通信制課程における非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等の確立及びその普及を図る (2018 年度中間報告)。

高橋智 (2015) 矯正教育と特別支援教育の連携の課題—全国の少年院における発達障害等の特別な配慮を要する少年の調査から—, 日本矯正教育学会編『日本矯正教育学会 50 周年記念誌』。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2017) 少年鑑別所における取り組み—発達上の課題・困難を有する非行少年への発達支援①—, 『内外教育』 6630, 時事通信社。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2017) 少年院における取り組み—発達上の課題・困難を有する非行少年への発達支援②—, 『内外教育』 6632, 時事通信社。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2017) 少年院在院者の声に探る支援の課題—発達上の課題・困難を有する非行少年への発達支援③—, 『内外教育』 6633, 時事通信社。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2017) 保護観察所・保護司等の取り組み—発達上の課題・困難を有する非行少年への発達支援④ (完)—, 『内外教育』 6634, 時事通信社。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2019) 北欧における非行・触法・薬物依存等の発達困難を有する子ども・若者の発達支援の動向—アイスランドとフィンランドの訪問調査から—, 『矯正教育研究』 64, 日本矯正教育学会。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2020) 少年院における発達上の課題・困難を有する少年への面接・発達相談の試み, 『刑政』 131 (4), 公益財団法人矯正協会。

高橋智・内藤千尋・田部絢子 (2021) ノルウェーにおける依存症を親にもつ子ども・若者の当事者支援—当事者支援組織「Barn Av Rusmisbrukere」の訪問調査から—, 『矯正教育研究』 66, 日本矯正教育学会。